

平成27年6月定例会 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会の概要

日時 平成27年 7月 8日(水) 開会 午前10時 2分
閉会 午前11時25分

場所 第1委員会室

出席委員 中屋敷慎一委員長

山下勝矢副委員長

浅井明委員、白土幸仁委員、鈴木弘委員、渋谷実委員、樋口邦利委員、
江原久美子委員、田並尚明委員、吉良英敏委員、醍醐清委員、石渡豊委員、
前原かづえ委員

欠席委員 なし

説明者 関根郁夫教育長、櫻井郁夫副教育長、柚木博教育総務部長、
古川治夫県立学校部長、安原輝彦市町村支援部長、
塩野谷孝志教育総務部副部長、高田直芳県立学校部副部長、
小澤健史県立学校部副部長、松本浩市町村支援部副部長、
吉田正市町村支援部副部長、佐藤裕之総務課長、大根田頼尚教育政策課長、
佐藤卓史魅力ある高校づくり課長、廣川達郎財務課長、及川孝之教職員課長、
高橋和治福利課長、渡邊亮参事兼県立学校人事課長、
武内道郎高校教育指導課長、依田英樹生徒指導課長、岡部年男教職員採用課長、
加賀谷貴彦保健体育課長、宇田川和久参事兼特別支援教育課長、
小島克也県立学校人事課学校評価幹、鎌田亨小中学校人事課長、
山田晋治義務教育指導課長、藤田栄二家庭地域連携課長、
芋川修生涯学習文化財課長、長谷川雄一人権教育課長、
横松伸二市町村支援部副参事

会議に付した事件

教育改革について

田並委員

特別支援教育における現状及び課題として、特別支援学校では、今後も児童生徒数の増加が見込まれる中、教育環境の整備・充実の取組をしていくこととなると思うが、同じ障害でも10人いれば、それぞれの児童生徒の障害の程度等により対応も異なってくる。教員のスキルや知識を高めながら、教員の確保を図ることが重要であるが、県ではどのように取り組んでいるのか。

教職員採用課長

特別支援学校の教員の採用数については、児童生徒数、退職者数、再任用者数などを考慮して決定している。昨年度の採用試験では、採用見込数は120名としていたが、今年度は140名の採用を見込んでおり、20名の増となっている。また、志願者数も約40名増加している。従来は、特別支援学校教員について、高等学校等教員の志願区分の中で採用試験を実施していたが、昨年度の採用試験から、新たに特別支援学校教員の志願区分を設けて、採用を行っている。採用に当たっては、人物重視の採用試験を実施し、人物を十分に見極めて、優秀な教員をしっかりと確保していく。

参事兼特別支援教育課長

教員の指導力の確保についてであるが、初任者研修においては、ノーマライゼーションや障害のある子供との関わり方について学ぶとともに、特別支援学校ごとに行う全体研修では、児童生徒の障害特性を踏まえた指導方法や自閉症についての理解を進めることをしっかりと位置付け、実施するなどの取組を行っている。引き続き、しっかり行っていきたいと考えている。

前原委員

- 1 確かな学力の育成についてのうち、今回の学習状況調査は、今までの全国で実施している学力調査とは別に県独自で取り組んでいるものか。また、4月に調査をして7月に結果の提供・公表とあり、既に結果が届いているようであるが、子供たちにとって学力の向上につながるのか。何人かの保護者に聞いたところ、本当に学力向上になるのか疑問であり、競争が激化しないのか、記述についてうそを書くこともあり、子供たちにとっていいことなのかなどの声も聞いている。これから調査の分析が始まり、同時に平成28年度の調査の準備が始まるが、現場の先生方が混乱し、多忙化するのではないかと考える。説明があった今後の分析も含めて、来年度に生かしていくということだが、どういう形で進めていくのか聞きたい。
- 2 新規事業のアドバンスド事業だが、年間50万円が全ての学校に振り分けられるのではなく、わずか6市町村が行うもので、振り分けられた地域は生徒の学力が伸びたか、また測り直していく。にんじんをぶら下げた形で実施することで、更に競争が顕在化されてしまい、本当に学力向上につながるのかと考える。全県的に進めた方がよいか分からないが、そのような方法を考えた経過と6地区に限定する考えが果たしてよいことなのかを聞きたい。
- 3 特別支援学校の整備については、南部地域にも対策が必要であると言っていたが、何

が課題なのか。

義務教育指導課長

1 今までも全国で実施している学力調査は受けているが、新たに県独自の調査も実施する狙いは、一人一人に着目し、学力の伸びを把握、指導に結び付けるものである。国の調査は集団に対するもので、一人一人までは測れない。今回は一人一人がどうなっていくのか、追跡していこうと考えているところである。この学力調査については、4月に実施して、6月には速報という形で、その子が「できたか・できなかったか」の一覧を学校へ渡した。7月中旬頃に正誤のほか、アドバイスが記載された個票が学校に届く予定である。これを基に、どのようにすれば伸びていくのか、担任と子供や、可能であれば三者面談等の場で活用していただきたいと考えている。この調査は、他者と比べてどうかではなく、過去の自分と比べてどうだったのかを重視しており、来年度以降学力がどう伸びたか、さらに、一人一人の良いところを皆で共有できるものと考えている。

教員の多忙化については、一例として、プライバシー保護の観点から解答用紙に氏名を書かせず、業者も県も数字の結果だけしか持たないようにするため学校でシールを貼るなど、若干の負担があると考えられるが、現場の御理解はいただいている。むしろ、この調査により、その子の良いところが見えてくることから、教員として、子供たちと向き合う際の良い資料ができるため、多忙感は和らぐのではないかと考えている。

2 学力向上については各市町村が主体となって全ての学校で取り組んでいるところであるが、アドバンスド事業で今回着目しているのは、例えば、本当に経済的に困っている子に対して、何か具体的な学力向上策はないかなど、こういうことをやってみたいと提案いただく予定である。モデルとなるような良い事例を、今年度は6市町村で実施し、うまくいったところを全県に広げていって、生かしていただきたいと考えている。

参事兼特別支援教育課長

3 学校設置は大きな予算を伴うため、費用対効果をしっかりと考えなければならない。また、児童生徒数は増加傾向にあるが、伸び率は鈍化しているため、学校の設置規模や場所の選定が課題となっている。また、市町村への特別支援学級の設置促進なども課題として捉えている。それらをしっかりと精査し、しかるべき対応をしていく。

前原委員

1 学習状況調査について、7月中旬に個票を学校に渡していき、現場では、一人一人の良いところを共有していくと答弁があった。確かに国の調査は集団を追っていて、県は4年、5年、6年、中学と言ってみればカルテのようなものであると、趣旨は分かったが、個票の作成はどこがやっているのか。

2 特別支援学校の設置について、学区の再編などは環境の変化に弱い子供にとって大きな負担となっていることを踏まえて、対応をお願いしたいと考えるがどうか。

義務教育指導課長

1 結果についての個票は、県が作成する。一人一人の個票を全て作り、学校へ届けて、活用していただくものである。

参事兼特別支援教育課長

2 関係保護者には、個別相談会も含め、不安の軽減に向け丁寧に対応していく予定であ

る。

前原委員

- 1 アドバンスド事業の実施について、学校で新たに大幅な学習時間が組まれることになることも考えられる。最終的には全県に広げると資料に書かれているが、6地区だけに絞ると、恩恵を受けられる子供たちは限られてしまうので、全体的な形で支援する必要があると考えるがどうか。
- 2 学力テストの実施により普段の学習時間が使われるので、教員の多忙化が考えられる。実施に当たっては、それなりの時間確保が必要だと思うが、その点についてはどう考えているのか。
- 3 特別支援学校の設置にあたり、県全体の計画はあるか。

義務教育指導課長

- 1 アドバンスド事業については、良い取組を提案された6地区を選定して進める。まだどういう提案があるのか分からないが、提案の中で事業の趣旨に合致し、確実に実効あるだろうというものを選んでいきたい。市町村が放課後や土曜日を使うといった提案もあるかもしれないが、市町村の主体性を大事にしていきたいと考えている。
- 2 現場の多忙化については、これまで県がやってきた学力調査や、3つの達成目標の効果検証も今回の調査に統合しており、新たな負担が少ないようにしている。先生に良いものだという思いを持ってもらうことで、負担感を少しでも軽減できるのではないかと考えている。現場の教職員と一緒に子供たち一人一人を伸ばしていきたいと考えているので御理解いただきたい。

参事兼特別支援教育課長

- 3 具体的な計画はない。南部地域への設置により、一つの区切りとなると考えている。

浅井委員

アクティブ・ラーニングは、受け身の教育ではなく、どのように学ぶかという学びの質や深まりを重視する教育であるので、とても良い取組であると思う。この中には社会人になって役に立つ能力が含まれていると感じた。課題の発見と解決に向けて生徒が主体的・協働的に学ぶアクティブ・ラーニングの推進に向けて、教員に対する指導をどのように行っているのか。

高校教育指導課長

本県は、アクティブ・ラーニングの一つである協調学習の研究に、以前から多くの学校を指定して取り組んできた。県教育委員会では研究指定校における授業づくりや公開授業での研究協議において、東京大学と連携した指導を実施している。併せて、初任者研修、5年経験者研修又は10年経験者研修でも協調学習の学びについては指導方法を含め指導している。特に、初任者研修においては、学校で協調学習の研究授業を行うことを義務付けており、裾野は広がっているのではないかと考えている。

浅井委員

社会に出て即戦力となることはこれからの時代では大事なことであり、初任者の方に対する指導、教育をしているということだが、5年目、10年目の先生方が初任者を教える

ということもあるのか。

高校教育指導課長

協調学習の学びの特徴の一つとして、インターネット上の専用のサイトを作成し、サイトを通じて先輩が後輩を指導するなど教員のネットワークづくりを行っている。特に、初任者研修については先輩の先生が指導する場が多くある。

白土委員

- 1 学力・学習状況調査について教科が国語、数学、英語に限られているが、一人一人を伸ばすという目的にかなうのか疑問である。例えば、「理科がすごい」、「社会がものすごくできる」という人間を何人も見ている。国語と数学の調査だけで学力が分かるという科学的な根拠があるのか。
- 2 社会環境や家庭的環境についてのアンケートによると、今、児童虐待が非常に増えている。速報値では、1年間で30%から40%くらい児童虐待の認知件数が増加している。児童虐待についてアンケートで発見できるなど、虐待のサインが分かるような仕組みはあるのか。ないのであれば作っていただきたいと思うが、いかがか。

義務教育指導課長

- 1 一人一人の学力の伸びを測っていくためには、前の学年で学んだことが次の学年で生きていく教科でないと伸びが測りにくい。例えば、理科では、4年生で学習したことと5年生の学習が必ずしもつながらない面がある。社会科の地理と歴史との関係なども同様である。ずっと伸びを追っていくことが可能な教科が、国語、算数・数学、英語である。したがって、他教科をないがしろにしているわけではない。今回の調査結果を使って「君は国語のこういうところがいいね」と認め、「では、こっちも頑張ったらどうか」と指導するなどして、波及させていく。その子の得意なものを一つ見つけて、更に伸ばすことによって、不得意なものも引き上げていくという考え方に基づいている。なお、測り方については、国際的な調査である、PISA調査（OECD生徒の学習到達度調査）などで採用されているIRT（項目反応理論）という手法を使っている。
- 2 アンケートそのものには、児童虐待等について直接的に発見する仕組みはないが、例えば、家庭での学習時間などのデータから、担任が家庭で全く学習ができていない、背景に何かあるのかなど、調査等と合わせて総合的に見ていくことは可能であると考えている。

白土委員

伸びを測ることが可能な教科が国語、数学とのことだが、理科と社会が積み上がっていない教科とは思わない。理科でも公式や、社会でも歴史や地理が得意な人がいるし、不得意な人もいる。積み上がっていないという認識は間違いではないか。理科と社会を加えないと、一人一人を伸ばす教育の推進にはならないのではないか。伸びを測りにくい教科であっても、一人一人を伸ばす教育の推進を目指すのであれば、今後、他の教科も調査に加えて、アンケートなどで把握するシステムを作らなければならないと思うがどうか。

義務教育指導課長

調査のシステムの中に他教科を把握する仕組みなどは現在ないが、市町村において、社会や理科の独自調査を行っているところがある。市町村が学力向上を図っていく中、県の

調査もうまく活用していただくことによって、一人一人を伸ばしていただきたいと考える。また、全国の学力調査で、理科については今年行っているので、うまく生かしながら、総合的に学力向上策を進めていきたいと考えているところである。

吉良委員

- 1 学力・学習状況調査の資料のうち、今後の見通しに、報告書の作成とあるが、分析は誰がどのように行うのか。
- 2 協調学習はとてもすばらしい取組だと思うが、相当労力がかかる気がする。例えば、やり方を間違えてしまったり、研究不足などで学校によってはうまくいかないことも予想されるが、今の問題点や現状の課題があれば教えていただきたい。

義務教育指導課長

- 1 報告書は、県が分析して作成する。委託業者とともにまとめ、市町村に提供する。

高校教育指導課長

- 2 協調学習は、授業案を作ることが一つの大きな課題であり、準備に相当時間がかかる。例えば資料を3つ、違うアプローチのものを用意して、使うため、かなり時間が取られる場合があり、知識も要する。そこでいつも行うわけではなく、普段は一斉授業を行い、年間指導計画を立てて時折行っている。課題は、教員や教材づくりの負担をいかに軽減するかという点である。過去の実績を共有して使えるものを使う必要があり、ネットワークを作りながら行っていく。現在、ネットワークづくりが進んでいるので、使えるものは使い、学校に合わせて多少改良しながら、うまくいかなかったものは直しながらやっていくことができるかと考えている。

石渡委員

チームぴかぴか事業についてである。以前本会議場で、県庁内において、身体障害者の方には就労の道が開かれているが、知的障害の方々にも道を開いていただきたいと申し上げた。それに応えたのが教育局であった。チームぴかぴかは1年前に発足し、視察にも行った。チームぴかぴかの約束5か条を掲げ、元気な挨拶と生き生きとした様子が印象的だった。何がうれしいかと質問すると「お給料をもらえることがうれしい」と答えてくれた。そうした経験の積めるすばらしい事業であるが、2年目を迎えるまでに、様々な不安を乗り越え、多くの職員の方々の理解を得られるようにもなった。県民からも大きな期待が掛けられている。是非とも事業を継続し、より一層拡充してほしいが、どのように考えているか。

参事兼特別支援教育課長

チームぴかぴかの取組については、教育局はもとより県庁内各課からも「挨拶が良いね」「笑顔が良いね」と言っていたりなど、成果が上がっているものと考えている。現在はモデル的な位置付けで行っているものであるが、生産年齢人口が減少するなかで、障害者の雇用・就労は大事な課題と考えているので、できるだけ継続するように頑張っていきたい。

石渡委員

- 1 年間ノウハウを蓄えてきて、今年度が2年目になるわけだが、特別支援学校卒業生の

就労支援の一環として、県が直接雇用し、県庁内で働く、チームぴかぴかの取組について、これまで蓄積されたノウハウを生かすため、県内市町村に対して、こうした事業の取組を積極的に働き掛けるべきであると考えているが、どうか。

参事兼特別支援教育課長

先月、久喜市役所の方々が視察に来られた。各市町村においても話題になっているのかと思う。こちらから各市町村に対して直接事業の実施を働き掛けることは難しいが、蓄積されたノウハウや情報を各市町村にも提供できるように取り組んでいく。現在のところ、問合せは県内の市町村より県外の方が多い。

石渡委員

こういった取組には手を挙げづらい。教育局があえて手を挙げたのは、特別支援学校を卒業して社会に出るタイミングだからこそ、教育局として支えようということだと思う。他の部局で難しいのは、なぜこの子を選んだか、説明ができないからである。本当はみんなやるべきであることは分かっている問題である。先進事例として始めた埼玉県教育局が本気になって踏んばらなければならないと思うが、意気込みはどうか。

教育長

特別支援学校高等部の生徒たちの就労は、埼玉県としても取り組むべき課題であると考えているので、踏んばっていきたい。